

福祉子ども部 生活福祉課

生活福祉課		一般会計					
		款		項	目	決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6241041	民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
22,431,000	22,430,084	0		916		99.9%	
○ 令和元年度中に交付された国、県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。 ・ 生活扶助費等国庫負担金返還金 22,413,084 円 ・ 生活保護適正実施推進事業費補助金返還金 17,000 円 合計 22,430,084 円							

生活福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名	2041030	結婚活動支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
54,000	51,000	0	3,000	94.4%			
○ SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会への加入 協議会に加入することにより、SAITAMA出会いサポートセンターへの利用登録料(通常2年間16,000円)が11,000円になります。 また、日高市を会場とした出張相談、登録会を3回実施しました。 ※SAITAMA出会いサポートセンター・・・結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県の結婚支援センター ・登録者数 91人 ・成婚退会 3人(男性2人、女性1人)							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
婚活イベント参加者数	—	—	23人	24人	19人	—	
事務事業名	2052003	総合福祉センター維持管理事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
245,209,000	225,195,703	2,467,000	17,546,297	91.8%	92.8%		
○ 総合福祉センターの管理運営 ・福祉の総合的な活動の拠点である総合福祉センターの管理運営について、平成20年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度から令和4年度までの3年間、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館、利用制限については、指定管理者に対して適時に指示し、市と指定管理者のホームページへの掲載や館内掲示等により速やかに周知しました。 ○ 主な工事、修繕の概要 ・総合福祉センター空調機改修工事、排煙窓装置交換工事							
【令和3年度への繰越明許費】							
・消耗品費、こまのさと作業所トイレ改修工事、庁用備品(繰越額2,467,000円)							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
電気使用量	682,879kWh	745,728kWh	642,678kWh	684,854kWh	657,253kWh	588,513kWh	
上・下水使用量	24,907m ³	20,328m ³	17,099m ³	17,323m ³	18,034m ³	10,364m ³	
灯油使用量	94,300ℓ	93,400ℓ	71,300ℓ	70,000ℓ	77,300ℓ	51,900ℓ	
ガス使用量	59.5m ³	57.8m ³	53.3m ³	41.6m ³	37.2m ³	5.3m ³	
施設利用人数	134,540人	142,753人	128,527人	135,689人	122,167人	35,453人	
施設使用料	6,269,000円	6,116,500円	6,128,800円	6,174,150円	5,666,350円	1,423,700円	

生活福祉課		一般会計								
		款		項		目		決算書頁		
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P76		
事務事業名		2071001		行旅人援護事業						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
719,000		177,600		0		541,400		24.7%		
○ 行旅病人、その同伴者又は行旅死亡人の同伴者を救護するための事業です。 ○ 市無縁墓地の維持管理を行いました。										
【成果数値】										
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
行旅死亡人措置件数		0件		1件		2件		2件	2件	1件
事務事業名		2071006		生活困窮者自立支援事業						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
30,880,000		27,878,312		0		3,001,688		90.3%		
○ 経済的な問題のみならず社会的孤立や心身の問題など、様々な課題を抱える生活困窮者に対して、一人一人の状況に合わせた包括的な支援を行うため、平成27年4月から、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託し、日高市自立相談支援センターを開設しています。 令和2年4月から、自立相談支援事業に加え、家計改善支援事業、就労準備支援事業を開始し、支援体制の強化を図りました。 また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金の申請増加に対応し、家賃の給付助成を行いました。 ＜内容＞ ・自立相談支援事業 相談者の実態にあったプランを作成し、自立を支援する。 ・家計改善支援事業 家計状況を分析し、適確な支出指導や債務支援を行う。 ・就労準備支援事業 すぐに仕事に就くのが難しい方へのサポートや適性に合った就労先の開拓等を行う。 ・住居確保給付金 離職等により住居を失うおそれがある方に、家賃相当額を支給する。 ○ 生活困窮者世帯の進学に関する支援や高校進学者の中退防止に関する支援等のために、学習支援事業を実施しています。一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワークに委託し、学習教室を開設し、学習支援を行いました。 ＜内容＞ ・対象：市内に居住する中学生、高校生のうち、他の制度による支援を受けていない方 ・費用：無料（生活保護受給者は交通費支給あり）										
【成果数値】										
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援件数		274件		790件		559件		763件	1,037件	1,033件
学習教室参加延べ人数		63人		178人		130人		173人	234人	269人

生活福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P76	
事務事業名		2072001		福祉事務所事務					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
352, 000		185, 436		0		166, 564		52. 7%	
○ 職員の社会福祉主事資格取得 社会福祉主事資格認定通信課程を受講し、 2 人が資格を取得しました。									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度		
社会福祉主事資格取得者数		2人	1人	2人	2人	2人	2人		
事務事業名		2072002		地域福祉推進事業					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
1, 852, 000		1, 848, 180		0		3, 820		99. 8%	
○ 地域福祉計画策定等委員会の開催 ・ 地域福祉計画策定等委員会を開催し、第 3 次地域福祉計画の進捗状況を報告しました。 ・ 令和 2 年10月 6 日（火） 第 1 回地域福祉計画策定等委員会 ○ 第 3 次地域福祉計画の推進 ・ 地域支え合い体制整備運営事業を社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託し、モデル地区（2 地区）に立ち上げた地域福祉連絡会の会議をそれぞれ 3 回開催しました。									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度		
地域福祉計画策定等委員会開催回数		0回	1回	2回	3回	1回	1回		

生活福祉課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	1	社会福祉費		1
事務事業名	2072003	社会福祉法人等支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
53,667,000	50,687,549	0	2,979,451	94.4%			
○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会等への支援 社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。また、他の団体に負担金や補助金を交付することにより、団体活動の健全な育成を図ることができました。 ・ 日高市社会福祉協議会への補助金の内訳 専任職員（正職員 7 人＋臨時職員 2 人）44,634,992 円 事務局長 1 人分5,102,323 円							
事務事業名	2072005	社会福祉法人認可等事務（生活福祉課）					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
5,000	0	0	5,000	0.0%			
○ 事務開始の経緯 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第2次一括法）が平成23年8月30日に公布されたことに伴い、平成25年4月1日から社会福祉法に基づく社会福祉法人の認可等及び指導監査の権限が埼玉県から日高市に移譲されました。 ○ 対象法人 権限移譲の対象となる法人は、主たる事務所が日高市内にあって、その行う事業が日高市の区域を越えない社会福祉法人です。日高市内で事業を実施する法人であっても主たる事務所が日高市外の区域にある場合や、日高市以外の区域でも事業を実施する場合は、埼玉県（都道府県区域を越えない場合）又は厚生労働省（実施事業が2以上の都道府県区域にわたる場合）が所轄庁となります。 ○ 取組事項 社会福祉法第56条第1項の規定に基づき一般監査を行いました。また、国等からの社会福祉法人に係る通知等について、各法人へ通知や現況報告書に係る財務諸表等電子開示システムの助言を行いました。なお、令和2年度は、設立認可申請はありませんでした。							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
社会福祉法人設立認可申請件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	

生活福祉課		一般会計								
		款		項		目		決算書頁		
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P76		
事務事業名		2072011		戦没者追悼式開催事業						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
617,000		437,962		0		179,038		71.0%		
○ 戦争の犠牲となった方々のご冥福を祈り、平和を祈念し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代へ語り継ぐため、5年ごとの節目の年に戦没者追悼式を開催しています。戦後75年を迎えた令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小しました。 ・ 開催日 令和2年11月13日（金） ・ 会 場 日高市総合福祉センター「高麗の郷」										
【成果数値】										
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
参列者		92人		—		—		—	—	42人
事務事業名		2073001		民生委員・児童委員活動支援事務						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
10,913,000		9,041,261		0		1,871,739		82.8%		
○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の委嘱 区長等との調整を行い、民生委員推薦会を経て委嘱事務を進めました。 ・ 定数 民生委員・児童委員 103人 主任児童委員 6人 ・ 委嘱数 98人（3月31日現在）（欠員11人） ○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援 民生委員・児童委員及び主任児童委員の地域実態把握のための調査活動、相談活動、援助活動、自主的な勉強会等の活動を支援するため、民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付しました。また、民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域で活動しやすくなるよう必要な支援を行いました。										
【成果数値】										
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生委員・児童委員委嘱者数		106人		101人		101人		101人	94人	98人

生活福祉課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	P98
事務事業名	2071002	低所得者福祉援護事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
8,957,000	8,352,959	0		604,041		93.3%		
○ 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務管理費です。 <主な内容> ・ 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会などの研修会に参加しました。 ・ 「生活保護手帳」、「生活と福祉」、「社会保障の手引」などの書籍を購入しました。 ・ 生活保護制度利用者の扶養調査を実施するための切手を購入しました。 ・ 診療報酬明細書の点検を行いました。 ・ 生活保護受給者の生活習慣病の予防等の推進と医療受給の適正化を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を開始しました。 ・ 事務の円滑な運営に必要な生活保護システムの改修及び保守運用を行いました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
扶養義務者調査件数	798件	650件	805件	674件	547件	302件		
診療報酬点検件数	9,369件	10,183件	10,026件	10,150件	10,087件	8,753件		

生活福祉課		一般会計			
		款		項	目
		3	民生費	3	生活保護費
事務事業名		2071003		2	扶助費
		低所得者自立支援事業		P98	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	
963, 856, 000		895, 879, 972		0	
				不用額(円)	
				67, 976, 028	
				執行率	
				92. 9%	
				繰越除く執行率	

- 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を援助しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護世帯数（月平均）	427世帯	426世帯	426世帯	421世帯	418世帯	414世帯
生活保護人数（月平均）	591人	573人	559人	546人	536人	531人
生活保護率（月平均）	1. 00%	1. 00%	0. 99%	0. 97%	0. 96%	0. 96%
生活扶助受給世帯数（月平均）	358世帯	361世帯	358世帯	352世帯	348世帯	347世帯
生活扶助受給人数（月平均）	501人	494人	474人	467人	456人	452人
住宅扶助受給世帯数（月平均）	354世帯	356世帯	355世帯	348世帯	342世帯	339世帯
住宅扶助受給人数（月平均）	498人	483人	469人	456人	444人	438人
教育扶助受給世帯数（月平均）	29世帯	30世帯	25世帯	21世帯	22世帯	18世帯
教育扶助受給人数（月平均）	45人	47人	39人	33人	33人	26人
介護扶助受給世帯数（月平均）	82世帯	77世帯	83世帯	82世帯	78世帯	80世帯
介護扶助受給人数（月平均）	84人	82人	84人	82人	78人	80人
医療扶助受給世帯数（月平均）	341世帯	338世帯	335世帯	336世帯	330世帯	327世帯
医療扶助受給人数（月平均）	396人	394人	380人	378人	371人	369人
出産扶助件数	1件	0件	0件	1件	0件	2件
生業扶助件数	97件	113件	135件	177件	150件	166件
葬祭扶助件数	4件	13件	12件	15件	19件	13件

生活福祉課		一般会計																																																								
		款		項		目		決算書頁																																																		
		3	民生費	4	災害救助費	1	災害救助費	P100																																																		
事務事業名		2072006		災害援護事業																																																						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																																	
4,000		0		0		4,000		0.0%																																																		
○ 災害弔慰金の支給 自然災害により死亡した人の遺族に対して、次のとおり支給するものです。 ・ 生計を主として維持していた場合 500万円 ・ その他の場合 250万円 ○ 災害障がい見舞金の支給 自然災害により、精神又は身体に著しい障がいを受けた人に、次のとおり支給するものです。 ・ 生計を主として維持していた場合 250万円 ・ その他の場合 125万円 ○ 災害援護資金の貸付け 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して、災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>災害弔慰金支給件数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>災害弔慰金支給額</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td>災害障がい見舞金支給件数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>災害障がい見舞金支給額</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td>災害援護資金の貸付件数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>災害援護資金の貸付額</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr></table>										成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																				
災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件																																																				
災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	0円																																																				
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件																																																				
災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	0円																																																				
災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件																																																				
災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円	0円	0円																																																				
事務事業名		2072007		災害見舞金支給事業																																																						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																																	
300,000		200,000		0		100,000		66.7%																																																		
○ 災害見舞金の支給 災害により、被害を受けた被災者に対し、次のとおり支給するものです。 ・ 負傷した者1人につき 5万円 ・ 住居の全焼、全壊又は流失 10万円 ・ 住居の半焼又は半壊 5万円 ・ 住居の床上浸水 3万円 ○ 災害弔慰金の支給 災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して、10万円を支給するものです。 ○ 支給実績 ・ 対象となる災害（火災）が2件発生し、20万円の災害見舞金を支給しました。 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>災害見舞金支給件数</td><td>0件</td><td>3件</td><td>1件</td><td>5件</td><td>1件</td><td>2件</td></tr><tr><td>災害見舞金支給額</td><td>0円</td><td>300,000円</td><td>100,000円</td><td>400,000円</td><td>100,000円</td><td>200,000円</td></tr></table>										成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	災害見舞金支給件数	0件	3件	1件	5件	1件	2件	災害見舞金支給額	0円	300,000円	100,000円	400,000円	100,000円	200,000円																												
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																				
災害見舞金支給件数	0件	3件	1件	5件	1件	2件																																																				
災害見舞金支給額	0円	300,000円	100,000円	400,000円	100,000円	200,000円																																																				

福祉子ども部 障がい福祉課

障がい福祉課		一般会計					決算書頁
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6241048	民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
28,289,000	28,288,851	0	149	99.9%			
○ 令和元年度中に交付された国、県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。							
・ 障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金		14,773,171 円					
・ 障がい者自立支援給付費県負担金返還金		7,943,040 円					
・ 障がい者医療費国庫負担金返還金		4,076,853 円					
・ 障がい者医療費県負担金返還金（更生医療）		1,376,642 円					
・ 障がい者医療費県負担金返還金（育成医療）		105,330 円					
・ 障がい者医療費国庫負担金返還金（過年度再確定分）		9,210 円					
・ 障がい者医療費県負担金返還金（過年度再確定分）		4,605 円					
合計		28,288,851 円					

障がい福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費
事務事業名	2061001	障がい者（児）日常生活用具給付事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
16,495,000	14,157,964	0		2,337,036		85.8%	

○ 障がい者（児）の日常生活や社会生活上の便宜を図るための用具を給付しました。

- ・ 日常生活用具（一般日常生活用具給付）

【主な給付品目】

入浴補助用具、頭部保護帽、特殊寝台、特殊マット、移動・移乗支援用具、電気式たん吸引器、視覚障がい者用体温計（音声式）、視覚障がい者用体重計など

- ・ 日常生活用具（ストマ用装具給付）

【給付品目】

蓄便袋、蓄尿袋

- ・ 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の給付 1 件
- ・ 日常生活用具（小児慢性特定疾病児童）については、給付実績がありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般日常生活用具給付件数	274件	279件	297件	308件	290件	261件
一般日常生活用具給付額	3,947,096円	4,151,321円	4,751,752円	5,305,558円	4,141,639円	3,520,462円
ストマ用装具給付件数	976件	1,004件	1,056件	1,067件	1,150件	1,103件
ストマ用装具給付額	9,422,448円	9,787,513円	10,417,236円	10,501,556円	11,102,426円	10,562,754円

事務事業名	2061002	障がい者計画等策定事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
3,036,000	2,256,180	0	779,820	74.3%				

○ 障がい者基本法第11条第3項、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項及び児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づき「第6期日高市障がい者計画・障がい福祉計画、第2期日高市障がい児福祉計画」（対象期間：令和3年度から令和5年度まで）を策定しました。

<策定の経緯>

- 令和2年3月 日高市障がい者実態調査（アンケートの実施）
- 令和2年6月30日 日高市障がい者地域総合支援協議会（資料送付）
・ 日高市障がい者実態調査結果について
- 令和2年12月16日 令和2年度 第1回日高市障がい者地域総合支援協議会（書面開催）
・ 第6期日高市障がい者計画・障がい福祉計画、第2期日高市障がい児福祉計画（素案）について
- 令和3年1月20日 市民コメント
～2月18日 意見の提出 4人
- 令和3年3月12日 日高市障がい者地域総合支援協議会（資料送付）
・ 第6期日高市障がい者計画・障がい福祉計画、第2期日高市障がい児福祉計画（最終案）について
・ 第1回日高市障がい者地域総合支援協議会意見について
・ 市民コメント意見について

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、協議会は書面により実施しました。

障がい福祉課		一般会計						決算書頁			
		款		項		目					
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費				
事務事業名		2061003		障がい者相談支援事業						P80	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率	
25,094,000		24,974,100		0		119,900		99.5%			
○ 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、1市3町（日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で共同して基幹相談支援センターを設置し、広域での福祉サービスの連携や困難事例の情報共有、相談支援体制の効率化及び機能強化を図りました。また、市単独でも障がい者相談支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に設置し、運営（市内社会福祉法人に委託）しました。											
【成果数値】											
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
日高市の相談人数		483人		562人		449人		517人		534人	546人
事務事業名		2061004		障がい者手帳等交付事務							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率	
1,549,000		1,311,729		0		237,271		84.7%			
○ 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付に係る埼玉県への進達や再交付に係る事務を行いました。また、身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付申請等に係る診断書料の補助を行いました。											
【成果数値】 ※ 各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の件数											
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数		293件		287件		281件		301件		282件	265件
身体障がい者手帳交付件数		117件		162件		121件		115件		140件	126件
身体障がい者手帳所持者数		1,749人		1,759人		1,742人		1,734人		1,730人	1,734人
療育手帳交付件数		47件		56件		43件		45件		54件	25件
療育手帳所持者数		363人		399人		414人		409人		421人	430人
精神障がい者保健福祉手帳交付件数		171件		125件		198件		214件		225件	250件
精神障がい者保健福祉手帳所持者数		345人		355人		375人		417人		461人	487人

障がい福祉課	一般会計				
	款		項		目
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費
事務事業名	2061005	障がい者日中一時支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,510,000	10,054,840	0	5,455,160	64.8%	

○ 日中一時支援事業補助金

障がい者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場の提供、見守り、日常的な訓練、相談等のサービスを提供できる事業者の登録を行うとともに、これらのサービスを実施した事業者に対し、補助金を交付しました。

- ・ 茶＊茶（日高市）
- ・ くみちゃんハウス（飯能市）
- ・ ヴェルペンスマイルクラス（飯能市）
- ・ 光の家療育センター（毛呂山町）
- ・ どんぐりの里（入間市）
- ・ 大樹館（入間市）
- ・ ほたるキッズ（日高市）

※ 登録事業所数：18事業所

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	10施設	10施設	9施設	7施設	9施設	7施設
利用回数	2,159回	2,585回	2,710回	3,028回	3,050回	2,865回
利用者数	57人	69人	57人	57人	56人	52人

事務事業名	2061006	障がい福祉サービス等給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,129,515,000	1,069,588,294	0	59,926,706	94.7%	

- 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、各種サービスの利用に対する給付を行いました。
障がい者（児）の生活の質の向上が図られるとともに、家族の介護等の負担軽減を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活介護件数（人数）	969人	1,048人	1,008人	1,196人	1,149人	1,159人
生活介護給付費	226,388,068円	238,960,401円	238,554,905円	290,882,954円	295,459,155円	298,710,653円
共同生活援助件数（人数）	597人	620人	678人	731人	792人	831人
共同生活援助給付費	116,004,089円	123,521,129円	137,945,952円	150,044,808円	169,208,154円	173,747,896円
就労継続支援件数（人数）	1,164人	1,280人	1,335人	1,339人	1,402人	1,398人
就労継続支援給付費	142,504,744円	157,866,298円	169,400,683円	162,198,742円	171,645,297円	176,812,580円
放課後等デイサービス件数（人数）	620人	726人	1,130人	1,241人	1,284人	1,139人
放課後等デイサービス給付費	35,705,092円	50,549,358円	83,274,499円	91,802,715円	120,483,239円	117,082,213円
更生医療給付件数	302件	341件	390件	378件	424件	367件
更生医療給付額	22,655,268円	23,438,026円	34,496,437円	39,857,272円	45,102,480円	33,100,820円
育成医療給付件数	35件	48件	50件	60件	35件	15件
育成医療給付額	3,972,631円	815,885円	991,095円	1,654,338円	879,024円	333,144円
補装具給付件数	119件	111件	122件	113件	73件	85件
補装具給付額	10,615,214円	13,146,405円	12,633,113円	13,510,844円	6,758,058円	11,084,267円

障がい福祉課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P80
事務事業名	2061007	地域活動支援センター運営事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
17,830,000	17,810,200	0	19,800	99.9%				
○ 障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者を通して生産活動、創作活動等の機会や社会交流の促進の機会を提供しました。 ・ のぞみ（毛呂山町） 登録者数 8人 利用者数（延べ） 399人 支出額 2,642,700円 広域市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人へ委託し、共同設置をしました。（主に精神障がい者を対象） ・ 希望（飯能市） 登録者数 6人 利用者数（延べ） 140人 支出額 1,987,000円 飯能市と共同で特定非営利活動法人に委託しました。（主に精神障がい者を対象） ・ あまやどり（日高市） 登録者数 10人 利用者数（延べ） 1,415人 支出額 5,400,000円 市内特定非営利活動法人に委託しました。（障がい者全般を対象） ・ こまの郷（日高市） 登録者数 9人 利用者数（延べ） 942人 支出額 7,780,500円 市内社会福祉法人へ委託し、デイサービスセンター清雅園内で、主に入浴介助等の支援を提供しました。（主に身体障がい者を対象）								
【成果数値】								
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
利用施設数		4施設	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設	
登録者数		25人	34人	27人	28人	33人	33人	
利用者数（延べ）		2,142人	1,632人	2,046人	1,951人	2,494人	2,896人	
事務事業名	2061008	特別障がい者手当等給付事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
16,239,000	16,019,730	0	219,270	98.6%				
○ 身体又は精神に常時特別な介護を要する程度の在宅障がい者（児）に、障がいによって生じる経済的負担を軽減するための特別障がい者手当や障がい児福祉手当、制度改正で福祉手当が受けられなくなった方への経過的福祉手当の支給により、所得の保障及び福祉の増進を図りました。 ※ 毎年2月、5月、8月、11月の4期に、それぞれ前月までの手当を支給します。								
【成果数値】								
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
特別障がい者手当支給者数（延べ）		256人	320人	319人	304人	324人	348人	
特別障がい者手当支給額		6,788,680円	8,575,100円	8,553,410円	8,183,390円	8,799,280円	9,509,400円	
障がい児福祉手当支給者数（延べ）		512人	524人	496人	452人	440人	414人	
障がい児福祉手当支給額		7,384,860円	7,640,200円	7,233,380円	6,616,270円	6,497,520円	6,153,570円	
経過的福祉手当支給者数（延べ）		12人	12人	16人	24人	24人	24人	
経過的福祉手当支給額		173,080円	174,960円	233,320円	351,320円	354,400円	356,760円	

障がい福祉課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	1	社会福祉費		2
事務事業名	2061009	障がい者福祉システム管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
13, 221, 000	10, 384, 825	0	2, 836, 175	78. 5%			
○ 障がい者福祉システムを更新し、令和3年1月から使用を開始しました。							
○ 報酬改定に対応するために必要な改修を行いました。							

障がい福祉課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	
事務事業名	2061011	介護給付費等支給審査事務						P80
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
1,965,000	1,515,168	0	449,832	77.1%				
○ 障がい福祉サービスを受給する障がい者（児）のうち、居宅介護などの訪問系や施設入所支援などの居住系のサービスを受給する障がい者（児）を対象として、障がい支援区分認定の判定を行うための介護給付費等支給審査会を開催しました。 ・ 委員数 5人 （内訳：医師2人、柔道整復師1人、精神保健福祉士1人、障がい福祉団体代表者1人） ・ 審査会開催数 12回（うち、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催5回） （毎月1回、第3火曜日に実施）								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
審査対象者数	77人	87人	87人	104人	99人	81人		
事務事業名	2061012	社会参加促進支援事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
32,965,000	27,265,366	0	5,699,634	82.7%				
○ 障がい者（児）が積極的に社会参加することができるよう、社会参加促進のためのサービスを実施しました。 ・ 意思疎通支援委託料(手話通訳者等の派遣) ・ 自動車借上料（助成件数 延べ 2,692件） （福祉タクシー初乗運賃相当額助成） ・ 移動支援事業補助金 ・ 自動車運転免許取得費補助金 ・ 重度心身障がい者自動車等燃料費補助金 ・ 心身障がい児通学奨励費補助金 等 ○ 判断能力が十分でない障がい者の権利を擁護するため、成年後見人制度の利用を支援しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
手話通訳者等派遣回数	105回	108回	103回	111回	112回	173回		
手話講習参加人数	5人	17人	22人	9人	11人	—		
移動支援事業利用者数	33人	43人	46人	48人	54人	37人		
自動車運転免許取得費補助者数	1人	1人	0人	4人	1人	1人		
重度心身障がい者自動車等燃料費補助者数	691人	706人	676人	675人	655人	647人		
心身障がい児通学奨励費補助者数（延べ）	596人	572人	588人	557人	557人	504人		
成年後見制度利用支援数	2人	1人	2人	2人	2人	2人		

障がい福祉課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P80	
事務事業名	2061013	社会福祉施設等応援交付金支給事業（障がい福祉課）							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
7,310,000		7,309,996		0		4		99.9%	

○ 日高市社会福祉施設等応援交付金支給事業実施要綱に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大により、感染リスクがある中、地域の福祉、介護又は医療の供給体制を維持し、市民生活に貢献した社会福祉施設等に対し、社会福祉施設等応援交付金を支給しました。

- ・ 交付金支給額 7,300,000円
 - ・ 支給事業所数 49 事業所
- <内訳>
- 交付金額20万円の事業所 24 事業所
 - 共同生活援助事業所（グループホーム）
 - 交付金額10万円の事業所 25 事業所
 - 生活介護事業所、就労継続支援事業所、放課後等デイサービス事業所など

事務事業名	2062001	障がい者就労支援センター運営事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
6,999,000	5,984,611	0		1,014,389		85.5%		

○ 障がい者就労支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に設置（社会福祉法人日高市社会福祉協議会へ委託）し、障がい者やその家族と障がい者の雇用を検討されている事業主等をつなげることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者就労支援センター登録者数	113人	123人	139人	167人	183人	210人
障がい者就労支援センター就職者数	68人	82人	100人	94人	106人	124人

福祉子ども部 子育て応援課

子育て応援課		一般会計					
		款		項	目	決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名	6241038	民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
7,574,000	7,573,971	0		29		99.9%	
○ 令和元年度中に交付された国、県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。 ・ 児童扶養手当給付費国庫負担金返還金 507,893 円 ・ 子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金返還金 204,070 円 ・ 子育てのための施設等利用給付負担金県負担金返還金 97,008 円 ・ 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 5,464,000 円 ・ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 1,033,000 円 ・ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 ※1 6,000 円 ・ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 ※2 245,000 円 ・ 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 17,000 円 合計 7,573,971 円 ※1 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事務費分 ※2 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業費分							

子育て応援課		一般会計					決算書頁														
		款		項		目															
		3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費													
事務事業名	2041003	赤ちゃんの駅整備事業						P86													
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率														
5,000	4,620	0		380		92.4%															
○ 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。 <赤ちゃんの駅の主な状況> 令和3年3月1日現在 ・ 公共施設 22施設 民間等施設 13施設 ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを備えています。																					
【成果数値】																					
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
赤ちゃんの駅数	32か所	34か所	34か所	35か所	35か所	35か所															
事務事業名	2041004	子育て応援事業																			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率														
137,000	106,931	0		30,069		78.1%															
○ 「ひだか子育て応援隊」が中心となり、市内公民館4か所で子育て広場を開設し、子育て支援を行いました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等を受け、活動を自粛した時期がありましたが、広場を開設する時は、十分な感染予防対策を行った上で、実施しました。 ・ 主に未就園児とその保護者を対象に、親子あそびや季節のイベント活動を中心とした親子が自由に交流できる場所を提供しました。 ・ 新たに「赤ちゃんひろばC」を高萩公民館で開設し、広場が6つになりました。 ・ 広場の運営に必要な消耗品のほか、感染症対策として非接触型体温計、消毒液を購入しました。 子育て広場 <table><tr><th>名 称</th><th>会 場</th></tr><tr><td>赤ちゃんひろばA</td><td>武蔵台公民館</td></tr><tr><td>赤ちゃんひろばB</td><td>高萩北公民館</td></tr><tr><td>赤ちゃんひろばC</td><td>高萩公民館</td></tr><tr><td>ひよこルーム</td><td>高萩北公民館</td></tr><tr><td>ぴよぴよ広場</td><td>武蔵台公民館</td></tr><tr><td>ポカポカ広場</td><td>高麗川公民館</td></tr></table>								名 称	会 場	赤ちゃんひろばA	武蔵台公民館	赤ちゃんひろばB	高萩北公民館	赤ちゃんひろばC	高萩公民館	ひよこルーム	高萩北公民館	ぴよぴよ広場	武蔵台公民館	ポカポカ広場	高麗川公民館
名 称	会 場																				
赤ちゃんひろばA	武蔵台公民館																				
赤ちゃんひろばB	高萩北公民館																				
赤ちゃんひろばC	高萩公民館																				
ひよこルーム	高萩北公民館																				
ぴよぴよ広場	武蔵台公民館																				
ポカポカ広場	高麗川公民館																				
【成果数値】																					
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
子育て応援隊委員数	32人	39人	39人	38人	46人	46人															
子育て広場数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	6か所															
認証ママカフェ設置数	—	—	5か所	6か所	6か所	6か所															

子育て応援課		一般会計																																																																																																	
		款		項		目		決算書頁																																																																																											
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P86																																																																																											
事務事業名	2041005	子育て短期支援事業																																																																																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率																																																																																											
1,738,000	1,540,000	0		198,000		88.6%																																																																																													
○ 子育て短期支援事業業務委託 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。 ○ 短期入所生活援助（ショートステイ）事業 保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、実施施設において児童に必要な保護を行いました。 ○ 夜間養護等（トワイライトステイ）事業 保護者が仕事その他の理由により休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合に、実施施設において児童に必要な保護を行いました。 ○ ショートステイ及びトワイライトステイ実績 （月別利用人数） <table><tr><td></td><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>合計</td></tr><tr><td>シ</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>4人</td><td>4人</td><td>4人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>4人</td><td>16人</td></tr><tr><td>ト</td><td>0人</td><td>0人</td><td>8人</td><td>14人</td><td>14人</td><td>12人</td><td>11人</td><td>15人</td><td>15人</td><td>14人</td><td>22人</td><td>16人</td><td>141人</td></tr></table> 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>ショートステイ利用人数（延べ）</td><td>23人</td><td>25人</td><td>23人</td><td>49人</td><td>32人</td><td>16人</td></tr><tr><td>トワイライトステイ利用人数（延べ）</td><td>164人</td><td>166人</td><td>190人</td><td>214人</td><td>167人</td><td>141人</td></tr></table>														4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	シ	0人	0人	0人	0人	0人	0人	4人	4人	4人	0人	0人	4人	16人	ト	0人	0人	8人	14人	14人	12人	11人	15人	15人	14人	22人	16人	141人	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	ショートステイ利用人数（延べ）	23人	25人	23人	49人	32人	16人	トワイライトステイ利用人数（延べ）	164人	166人	190人	214人	167人	141人																								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																																																						
シ	0人	0人	0人	0人	0人	0人	4人	4人	4人	0人	0人	4人	16人																																																																																						
ト	0人	0人	8人	14人	14人	12人	11人	15人	15人	14人	22人	16人	141人																																																																																						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																													
ショートステイ利用人数（延べ）	23人	25人	23人	49人	32人	16人																																																																																													
トワイライトステイ利用人数（延べ）	164人	166人	190人	214人	167人	141人																																																																																													
事務事業名	2041006	子ども医療費支給事業																																																																																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率																																																																																											
148,619,000	118,766,833	0		29,852,167		79.9%																																																																																													
○ 子どもにかかる医療費について、子どもの疾病の早期回復と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、入通院の実績に合わせて支給しました。 子ども医療費の対象は、中学3年生までです。 <table><tr><td>区分</td><td>受給者数 (R 3. 3. 1 現在)</td><td>支給件数 (A)</td><td>支給額 (B)</td><td>1件当たりの支給額 (C=B/A)</td><td>備考</td></tr><tr><td>乳幼児（入院費）</td><td rowspan="2">2,190 人</td><td>180 件</td><td>5,370,844 円</td><td>29,838 円</td><td></td></tr><tr><td>乳幼児（通院費）</td><td>23,575 件</td><td>32,912,666 円</td><td>1,396 円</td><td></td></tr><tr><td>小学生（入院費）</td><td rowspan="2">2,837 人</td><td>50 件</td><td>1,902,149 円</td><td>38,043 円</td><td></td></tr><tr><td>小学生（通院費）</td><td>21,984 件</td><td>45,748,338 円</td><td>2,081 円</td><td></td></tr><tr><td>中学生（入院費）</td><td rowspan="2">1,617 人</td><td>14 件</td><td>819,598 円</td><td>58,543 円</td><td></td></tr><tr><td>中学生（通院費）</td><td>9,304 件</td><td>20,618,559 円</td><td>2,216 円</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>6,644 人</td><td>55,107 件</td><td>107,372,154 円</td><td>1,948 円</td><td></td></tr></table> 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>子ども医療費対象者数</td><td>7,702人</td><td>7,532人</td><td>7,362人</td><td>7,173人</td><td>6,908人</td><td>6,644人</td></tr><tr><td>入院費支給額</td><td>12,041,736円</td><td>12,464,836円</td><td>11,571,415円</td><td>10,026,572円</td><td>11,435,342円</td><td>8,092,591円</td></tr><tr><td>入院費1件当たりの支給額</td><td>33,173円</td><td>36,341円</td><td>37,088円</td><td>33,988円</td><td>38,245円</td><td>33,166円</td></tr><tr><td>通院費支給額</td><td>129,370,043円</td><td>136,439,943円</td><td>126,774,747円</td><td>121,731,765円</td><td>120,118,578円</td><td>99,279,563円</td></tr><tr><td>通院費1件当たりの支給額</td><td>1,673円</td><td>1,724円</td><td>1,727円</td><td>1,732円</td><td>1,716円</td><td>1,810円</td></tr></table>													区分	受給者数 (R 3. 3. 1 現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考	乳幼児（入院費）	2,190 人	180 件	5,370,844 円	29,838 円		乳幼児（通院費）	23,575 件	32,912,666 円	1,396 円		小学生（入院費）	2,837 人	50 件	1,902,149 円	38,043 円		小学生（通院費）	21,984 件	45,748,338 円	2,081 円		中学生（入院費）	1,617 人	14 件	819,598 円	58,543 円		中学生（通院費）	9,304 件	20,618,559 円	2,216 円		合計	6,644 人	55,107 件	107,372,154 円	1,948 円		成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	子ども医療費対象者数	7,702人	7,532人	7,362人	7,173人	6,908人	6,644人	入院費支給額	12,041,736円	12,464,836円	11,571,415円	10,026,572円	11,435,342円	8,092,591円	入院費1件当たりの支給額	33,173円	36,341円	37,088円	33,988円	38,245円	33,166円	通院費支給額	129,370,043円	136,439,943円	126,774,747円	121,731,765円	120,118,578円	99,279,563円	通院費1件当たりの支給額	1,673円	1,724円	1,727円	1,732円	1,716円	1,810円
区分	受給者数 (R 3. 3. 1 現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考																																																																																														
乳幼児（入院費）	2,190 人	180 件	5,370,844 円	29,838 円																																																																																															
乳幼児（通院費）		23,575 件	32,912,666 円	1,396 円																																																																																															
小学生（入院費）	2,837 人	50 件	1,902,149 円	38,043 円																																																																																															
小学生（通院費）		21,984 件	45,748,338 円	2,081 円																																																																																															
中学生（入院費）	1,617 人	14 件	819,598 円	58,543 円																																																																																															
中学生（通院費）		9,304 件	20,618,559 円	2,216 円																																																																																															
合計	6,644 人	55,107 件	107,372,154 円	1,948 円																																																																																															
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																													
子ども医療費対象者数	7,702人	7,532人	7,362人	7,173人	6,908人	6,644人																																																																																													
入院費支給額	12,041,736円	12,464,836円	11,571,415円	10,026,572円	11,435,342円	8,092,591円																																																																																													
入院費1件当たりの支給額	33,173円	36,341円	37,088円	33,988円	38,245円	33,166円																																																																																													
通院費支給額	129,370,043円	136,439,943円	126,774,747円	121,731,765円	120,118,578円	99,279,563円																																																																																													
通院費1件当たりの支給額	1,673円	1,724円	1,727円	1,732円	1,716円	1,810円																																																																																													

子育て応援課		一般会計																																	
		款		項		目	決算書頁																												
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P86																											
事務事業名	2041007	児童手当等支給事務																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																														
1,233,000	1,205,053	0	27,947	97.7%																															
○ 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。 - 各手当を適正に支給するため、現況届（所得状況届）を受け付けました。 児童手当現況届受付期間 6月1日～6月30日 児童扶養手当現況届受付期間 8月1日～8月31日 特別児童扶養手当所得状況届受付期間 8月1日～8月31日 - 各手当の支給に当たり適正な時期に各種通知を発送しました。 - 障がい基礎年金等を受給しているひとり親の児童扶養手当額と支給制限に関する所得の算定方法が令和3年3月分（令和3年5月支払い）から変更となる制度改正に伴い、児童扶養手当システムの改修を行いました。																																			
【成果数値】 (各年度末現在) <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>児童手当受給者数</td><td>3,963人</td><td>3,864人</td><td>3,742人</td><td>3,644人</td><td>3,528人</td><td>3,432人</td></tr><tr><td>児童扶養手当受給者数</td><td>422人</td><td>416人</td><td>418人</td><td>449人</td><td>432人</td><td>458人</td></tr><tr><td>特別児童扶養手当受給者数</td><td>115人</td><td>123人</td><td>122人</td><td>125人</td><td>137人</td><td>136人</td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	3,432人	児童扶養手当受給者数	422人	416人	418人	449人	432人	458人	特別児童扶養手当受給者数	115人	123人	122人	125人	137人	136人
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																													
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	3,432人																													
児童扶養手当受給者数	422人	416人	418人	449人	432人	458人																													
特別児童扶養手当受給者数	115人	123人	122人	125人	137人	136人																													
事務事業名	2041008	里親普及促進事務																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																														
9,000	9,000	0	0	100.0%																															
○ 里親会への支援 里親の研修及び里親制度の普及を行っている川越児童相談所管内の里親会（はつかり会）に対して助成金を支払いました。 ○ 里親制度の普及及び啓発 川越児童相談所や児童養護施設が主催する里親講座について、広報ひだか等により周知しました。																																			
【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>里親登録者数</td><td>3組</td><td>4組</td><td>4組</td><td>5組</td><td>5組</td><td>5組</td></tr><tr><td>里親実施件数</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td><td>1件</td><td>1件</td><td>1件</td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	里親登録者数	3組	4組	4組	5組	5組	5組	里親実施件数	0件	0件	1件	1件	1件	1件							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																													
里親登録者数	3組	4組	4組	5組	5組	5組																													
里親実施件数	0件	0件	1件	1件	1件	1件																													

子育て応援課		一般会計								
		款		項		目		決算書頁		
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P86		
事務事業名		2041009		児童福祉推進事務						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
161,000		48,500		0		112,500		30.1%		
○ 児童福祉審議会において児童福祉に関する事項について審議することにより、児童福祉関係事務を円滑に遂行しました。 ＜児童福祉審議会＞ ・ 委員数 10人 ・ 審議会開催回数 1回										
【成果数値】										
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童福祉審議会開催回数		2回		3回		2回		3回	4回	1回
事務事業名		2041010		地域子育て支援拠点運営事業						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
18,008,000		17,493,032		0		514,968		97.1%		
○ 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」及び「おひさま」を運営するほか、民間施設に委託し、地域子育て支援センターの各種事業を実施しました。 民間施設委託先 学校法人明学園（日高ふじみだい認定こども園内） 「くるみ」 社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園内） 「ちきんえっぐ」 ○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「ぬくぬく」及び「おひさま」は5月まで、「くるみ」及び「ちきんえっぐ」は6月まで臨時休館しました。利用再開後は、予約による利用人数制限や検温、消毒の徹底、マスク着用の励行等の感染防止対策を行い、開館しました。 ＜主な事業＞ ・ 子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進 ・ 子育て等に関する相談、援助の実施 ・ 地域子育て関連情報の提供 ・ 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施 ○ 子育て応援自動販売機の売上げの一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、手押し車やおもちゃ等、遊び道具を購入しました。 ○ 県の補助金を活用し、消毒液等の衛生用品のほか、非接触型体温計等を購入し、感染症対策を強化しました。										
【成果数値】										
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）		7,618人		8,232人		8,609人		24,138人	16,900人	7,478人

子育て応援課		一般会計					決算書頁	
		款		項		目		
		3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費
事務事業名	2041012	発達に関する育児相談事業						P86
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
1,625,000	1,125,301	0		499,699		69.2%		
○ 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安軽減を目的に、相談及び教室を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等を受け、4月、5月は休室し、6月から検温、消毒の徹底等の感染防止対策を行った上で再開しました。 ＜活動内容＞ - 継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。 - 乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年19回「あそびひろば」を開催しました。 - 言語聴覚士による年30回の言語相談と臨床心理士による年6回の心理検査、相談を実施しました。 ○ 発達が気になる子どもの早期発見、対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。 11施設（保育所7か所、幼稚園3か所、認定こども園1か所）を巡回しました。 - 作業療法士等が、保育士等に対して子どもの接し方の助言や指導を行いました。 ○ 親支援講座「ストレス解消！楽しい子育て応援講座」を開催しました。（全3回）								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
福祉幼児教室開催回数	127回	130回	130回	134回	136回	119回		
福祉幼児教室参加人数（延べ）	556人	633人	462人	566人	594人	494人		
福祉幼児教室在籍児童数	18人	18人	16人	27人	24人	22人		
事務事業名	2041014	要保護児童対策事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
289,000	105,535	0		183,465		36.5%		
○ 要保護児童対策地域協議会の開催 要保護児童対策地域協議会の構成機関等による連携の下、情報交換と情報共有を図り、要保護児童の適切な保護及び要支援児童並びに特定妊婦への適切な支援を行いました。要保護児童対策地域協議会は、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されており、それぞれの役割の下、会議を開催しています。 なお、代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ○ 子ども家庭総合支援拠点の設置 令和2年11月1日に「子ども家庭総合支援拠点」を設置しました。 子育て家庭の支援体制の強化を図ることができました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
代表者会議開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	中止		
実務者会議開催回数	6回	6回	5回	5回	5回	5回		
個別ケース検討会議開催回数	10回	7回	11回	4回	9回	7回		

子育て応援課		一般会計					決算書頁																																											
		款		項		目																																												
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P86																																										
事務事業名	2041019	ファミリーサポートセンター運営事業																																																
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																													
4,029,000	2,631,775	0	1,397,225	65.3%																																														
○ 仕事と育児を両立させるための環境整備及び地域住民の子育て支援を図ることを目的として、社会福祉法人日高市社会福祉協議会にファミリー・サポート・センター事業を委託しました。小学生以下の子どもがいる家庭で育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）を会員として組織化し、相互援助活動により子育て支援を促進することができました。 ＜事業内容＞ ・ 会員の募集、登録その他会員組織に関すること ・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること ・ 会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること ・ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること（1回） ＜利用内容＞ ・ 保育所（園）、幼稚園の登園前、帰宅後の預かり ・ 保育所（園）、幼稚園への送り迎え ・ 子どもの習い事等の場合の援助 ・ 通院や冠婚葬祭、学校行事への参加の際などの預かり など 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>利用会員（援助を希望する人）</td><td>103人</td><td>114人</td><td>137人</td><td>164人</td><td>175人</td><td>167人</td></tr><tr><td>協力会員（援助する人）</td><td>48人</td><td>52人</td><td>61人</td><td>65人</td><td>72人</td><td>77人</td></tr><tr><td>両方会員</td><td>1人</td><td>3人</td><td>5人</td><td>7人</td><td>7人</td><td>5人</td></tr><tr><td>援助実施回数</td><td>566回</td><td>733回</td><td>742回</td><td>1,205回</td><td>785回</td><td>372回</td></tr><tr><td>ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数</td><td>—</td><td>4件</td><td>17件</td><td>24件</td><td>21件</td><td>10件</td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	利用会員（援助を希望する人）	103人	114人	137人	164人	175人	167人	協力会員（援助する人）	48人	52人	61人	65人	72人	77人	両方会員	1人	3人	5人	7人	7人	5人	援助実施回数	566回	733回	742回	1,205回	785回	372回	ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	—	4件	17件	24件	21件	10件	
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																												
利用会員（援助を希望する人）	103人	114人	137人	164人	175人	167人																																												
協力会員（援助する人）	48人	52人	61人	65人	72人	77人																																												
両方会員	1人	3人	5人	7人	7人	5人																																												
援助実施回数	566回	733回	742回	1,205回	785回	372回																																												
ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	—	4件	17件	24件	21件	10件																																												
事務事業名	2041020	家庭児童相談室運営事業																																																
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																													
83,000	68,660	0	14,340	82.7%																																														
○ 多様化する社会の中で家庭生活の変化に伴い、児童養育に関して複雑な問題が発生しているため、児童を養育する保護者等を対象に、幼稚園や保育所（園）、小中学校と連携し、専門職員が電話や訪問による相談指導を実施しました。 ＜家庭児童相談室の概要＞ 設置時期 平成3年10月1日 開室時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時 設置場所 福祉事務所（子育て応援課）内 専門職員 ・ 家庭児童相談員 2人 ・ 社会福祉主事 1人 ・ 保健師 1人 相談内訳 <table><tr><td rowspan="2">養護相談</td><td>虐待</td><td>733 件</td></tr><tr><td>その他</td><td>188 件</td></tr><tr><td colspan="2">保健相談</td><td>1 件</td></tr><tr><td colspan="2">障がい相談</td><td>24 件</td></tr><tr><td colspan="2">非行</td><td>0 件</td></tr><tr><td rowspan="4">育成相談</td><td>性格行動</td><td>16 件</td></tr><tr><td>不登校</td><td>1 件</td></tr><tr><td>適正相談</td><td>0 件</td></tr><tr><td>育児・しつけ</td><td>140 件</td></tr><tr><td colspan="2">その他</td><td>6 件</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>1,109 件</td></tr></table> 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>相談件数</td><td>783件</td><td>935件</td><td>715件</td><td>675件</td><td>573件</td><td>1,109件</td></tr></table>								養護相談	虐待	733 件	その他	188 件	保健相談		1 件	障がい相談		24 件	非行		0 件	育成相談	性格行動	16 件	不登校	1 件	適正相談	0 件	育児・しつけ	140 件	その他		6 件	合計		1,109 件	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	相談件数	783件	935件	715件	675件	573件	1,109件
養護相談	虐待	733 件																																																
	その他	188 件																																																
保健相談		1 件																																																
障がい相談		24 件																																																
非行		0 件																																																
育成相談	性格行動	16 件																																																
	不登校	1 件																																																
	適正相談	0 件																																																
	育児・しつけ	140 件																																																
その他		6 件																																																
合計		1,109 件																																																
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																												
相談件数	783件	935件	715件	675件	573件	1,109件																																												

子育て応援課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P86		
事務事業名	2041022	子育て利用者支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
51,000	46,816	0	4,184	91.8%			
○ 子育て利用者支援事業（基本型）を実施し、保健相談センターと相互に「子育て世代包括支援センター」の運営を行いました。 ○ 子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保健相談センターが実施する「母子保健利用者支援事業（母子保健型）」と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。 ○ 子育て総合支援センターの利用を促進するため、施設の利用が初めての、主に1歳未満の乳児とその保護者を対象とした「はじめましての日」を4回開催し、16組32人の参加がありました。							
＜子育て利用者支援事業の実施体制＞ 事業開始 平成30年4月1日 実施場所 日高市子育て総合支援センター内 実施時間 火曜日～金曜日 午前9時～午後5時 専門職員 子ども・子育て利用者支援専門員 1名		相談等の内訳					
		社会資源関係				106 件	
		教育・保育施設関係				19 件	
		成長・発達関係				66 件	
		生活習慣・しつけ				57 件	
		精神的相談（親）				74 件	
		その他				28 件	
		見守り・連携				124 件	
合計				474 件			
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談件数	—	—	—	468件	463件	474件	
事務事業名	2041025	産前産後家庭サポート事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
127,000	127,000	0	0	100.0%			
○ 一時的に家事、育児援助等のサービスが必要となった家庭に対し、講習会に参加した地域のサポーターが、家事の手伝いや乳児の世話などのお手伝いを行い、産前産後期の家事、育児の負担を軽減する事業を実施しました。							
・ 委託先 社会福祉法人日高市社会福祉協議会 ・ 対象者 市内在住で母子手帳の交付を受けている妊婦、産後6か月以内（双子以上1年以内）の出産後の母 ・ 利用日数 産前は、出産までのうちの10日間（双子以上20日間） 産後は、出産後6か月以内（双子以上1年以内）のうちの20日間（双子以上40日間） ・ 利用内容 家事（簡単な食事の支度、衣類の洗濯、居室の掃除等） 育児（沐浴介助、授乳、おむつ交換等、母親の補助的な育児）							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
利用登録者数	—	3人	3人	3人	8人	7人	
サポーター登録者数	—	6人	10人	17人	20人	27人	

子育て応援課		一般会計					決算書頁		
		款		項		目			
		3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費	
事務事業名		2041028		地域交流ひろば設置促進事業				P86	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
31,000		0		0		31,000		0.0%	
○ 各地区の自治会館、空き家等を各世代の地域交流ひろばとして活用して、居場所づくりを推進していますが、新たにひろばを開設する団体はありませんでした。									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
子育て世帯を対象としたひろば開設数		—	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所		
児童を対象としたひろば開設数		—	1か所	2か所	2か所	1か所	0か所		
事務事業名		2041031		多子世帯応援事業					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
1,600,000		1,120,000		0		480,000		70.0%	
○ 第3子以降の子どもが生まれた世帯を対象に、「多子世帯紙おむつ等育児用品カタログ」を配布し、多子世帯の育児に係る負担軽減を図ることができました。									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
支給実績		—	—	63件	54件	59件	56件		

子育て応援課		一般会計						決算書頁 P86
		款		項		目		
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	
事務事業名	2041032	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率	
4,343,000	3,943,155	0		399,845		90.8%		
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童手当を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）の生活支援として、「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。								

子育て応援課		一般会計					決算書頁		
		款		項		目			
		3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費	
事務事業名		2041034		子育て応援給付金給付事務				P86	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
64,000		62,202		0		1,798		97.2%	
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯、ひとり親家庭等医療費受給世帯、就学援助費（準要保護者）認定世帯のいずれかに該当する世帯（生活保護受給世帯を除く。）の生活支援として、「子育て応援給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。									
事務事業名		2041035		子育て応援給付金給付事業					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
14,400,000		14,400,000		0		0		100.0%	
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯、ひとり親家庭等医療費受給世帯、就学援助費（準要保護者）認定世帯のいずれかに該当する世帯（生活保護受給世帯を除く。）に対し、「子育て応援給付金」（1世帯当たり30,000円）を支給することで、生活を支援することができました。									
【成果数値】									
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
子育て応援給付金受給世帯数		—	—	—	—	—	480世帯		

子育て応援課		一般会計						決算書頁 P86																													
		款		項		目																															
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費																														
事務事業名		2041036		子育て世帯食育支援事業																																	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																												
39,540,000		39,537,435		0		2,565		99.9%																													
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援しました。 ○ 保育所（園）、幼稚園、小中学校等が休園（校）になる中で、子どもたちの健やかな成長を支援するため、給食等がない時期に市内事業者の弁当等を食することで、健康の維持促進を図ることができるよう、市内飲食店等で使用できる子育て応援券（中学3年生までの子ども1人当たり5,000円分）を配布し、子育て応援券1枚につき牛乳（200ml）1本をサービス（協力店舗での使用のみ）することで、子どもたちの食育を支援しました。 ○ 緊急事態宣言が発出され、外出自粛が続く中で、保護者の経済的負担や家事育児負担を軽減することができました。 ＜子育て応援券＞ ・ 配布枚数 64,980枚（6,498人×10枚/1人） ・ 換金枚数 60,464枚 ・ 換金割合 93.1% ＜牛乳サービス＞ ・ 出荷本数 45,625本 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>子育て応援券配布枚数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>64,980枚</td></tr><tr><td>子育て応援券換金枚数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>60,464枚</td></tr><tr><td>牛乳出荷本数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>45,625本</td></tr></table>										成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	子育て応援券配布枚数	—	—	—	—	—	64,980枚	子育て応援券換金枚数	—	—	—	—	—	60,464枚	牛乳出荷本数	—	—	—	—	—	45,625本
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																															
子育て応援券配布枚数	—	—	—	—	—	64,980枚																															
子育て応援券換金枚数	—	—	—	—	—	60,464枚																															
牛乳出荷本数	—	—	—	—	—	45,625本																															
事務事業名		2041037		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務																																	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																												
3,494,000		2,942,034		0		551,966		84.2%																													
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となった者など）の生活支援として、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。																																					

子育て応援課		一般会計					決算書頁
		款		項		目	
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
事務事業名	2041038	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
92,820,000	69,180,000	0		23,640,000		74.5%	
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となった者など）の生活を支援するため、1世帯50,000円及び第2子以降1人につき30,000円（基本給付）を支給しました。 ○ 児童扶養手当受給者及びひとり親家庭等医療費受給者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した者などに対して、1世帯当たり50,000円（追加給付）を支給しました。 ○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、対象となる者に対して基本給付を再支給しました。							
		基本給付		追加給付		再支給分	
		受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額
児童扶養手当受給者		357人	23,490,000円	206人	10,300,000円	—	—
ひとり親家庭等医療費受給世帯		36人	2,340,000円	18人	900,000円	—	—
家計急変者		47人	3,160,000円	—	—	—	—
小計		440人	28,990,000円	224人	11,200,000円	440人	28,990,000円
【成果数値】							
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ひとり親世帯臨時特別給付金受給者数（基本給付）		—	—	—	—	—	440人
ひとり親世帯臨時特別給付金受給者数（追加給付）		—	—	—	—	—	224人
ひとり親世帯臨時特別給付金受給者数（再支給分）		—	—	—	—	—	440人
事務事業名	2041039	ひとり親家庭等生活支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
4,500,000	0	4,500,000		0		0.0%	0.0%
○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等の生活を支援するため、ひとり親家庭等の子ども1人当たり6,000円分の地域商品券を配布します。 ・ 地域商品券配布予定対象児童数 約670人							
【令和3年度への繰越明許費】							
・ 消耗品費、通信運搬費、地域商品券印刷仕分委託料（繰越額 4,500,000円）							

子育て応援課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P86	
事務事業名	2041040	社会福祉施設等応援交付金支給事業（子育て応援課）							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
3, 402, 000		3, 401, 932		0		68		99. 9%	

○ 日高市社会福祉施設等応援交付金支給事業実施要綱に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大により、感染リスクがある中、地域の福祉、介護又は医療の供給体制を維持し、市民生活に貢献した社会福祉施設等に対し、社会福祉施設等応援交付金を支給しました。

- ・ 交付金支給額 3,400,000円
- ・ 支給事業所数 31 施設

<内訳>

交付金額20万円の事業所 3 施設
児童養護施設、乳児院、小規模住居型児童養育施設

交付金額10万円の事業所 28 施設
保育所、認定こども園、地域型保育事業所、学童保育室、幼稚園、認可外保育施設、児童家庭支援センター

事務事業名	2042001	保育所等入所事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率
298,000	269,822	0		28,178		90.5%		

○ 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の入所に関する事務を行いました。

- ・ 保育所入所申請を857人受け付けるとともに、新規入所児童と面接実施
- ・ 学童保育室入室申請を754人受け付けるとともに、新規入室児童と面接実施
- ・ 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険加入
- ・ 保育時間（標準、短時間）や保育に欠ける要件の認定作業実施

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
待機児童数（保育所・園）	0人	0人	0人	0人	0人	0人
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人	0人	0人	0人

子育て応援課		一般会計					決算書頁	
		款		項		目		
		3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費
事務事業名		2042002		保育料徴収事務			P86	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
264,000		196,416		0		67,584	74.4%	
○ 保育所利用に係る保育料負担状況								
区分		保育所調定額			学童保育室調定額			
現年納付分		1,886 人	49,313,620 円		8,424 人	80,064,880 円		
滞納繰越分		77 人	6,142,964 円		53 人	1,827,000 円		
計		—	55,456,584 円		—	81,891,880 円		
○ 金融機関への手数料支払状況								
区分		保育所			学童保育室			
口座振替手数料		32,252 円			86,944 円			
・ 保育料等別製封筒の作成								
○ 公立保育所利用に係る副食費負担状況								
区分		公立保育所副食費調定額						
現年納付分		1,239 人	4,786,200 円					
計		—	4,786,200 円					
○ 未納者への連絡として、督促や催告通知（年15回）及び納付相談（年3回）を実施し、保育料の納付につなげるとともに、納付意識の向上を図りました。								
事務事業名		2043001		ひとり親家庭等医療費支給事業				
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
23,953,000		21,491,506		0		2,461,494	89.7%	
○ ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。ひとり親家庭等が安心して医療を受けることができました。								
【成果数値】								
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
対象者数（3月1日現在）		1,070人	1,105人	1,038人	979人	932人	880人	
支給件数		8,560件	9,511件	9,028件	8,333件	8,574件	7,488件	
支給額		22,553,572円	23,731,626円	23,053,696円	21,807,684円	22,877,051円	21,013,092円	
1件当たりの支給額		2,635円	2,495円	2,554円	2,617円	2,668円	2,806円	

子育て応援課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
事務事業名	2043002	母子及び父子家庭自立支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
10, 295, 000	7, 505, 500	0	2, 789, 500	72. 9%			
○ 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発を支援し、就業に有利な資格取得を支援することで、就業と母子家庭等の自立を促進しました。 ○ 母子父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、自立に向け総合的な相談支援の充実を図りました。							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
自立支援給付金支給者数	0人	0人	3人	2人	5人	3人	
自立支援給付金支給額	0円	0円	114, 600円	46, 400円	315, 839円	90, 320円	
高等職業訓練給付金支給者数	3人	3人	3人	6人	4人	6人	
高等職業訓練給付金支給額	3, 364, 000円	3, 178, 000円	2, 892, 000円	4, 143, 000円	4, 841, 000円	7, 414, 000円	
資格取得者数	2人	1人	2人	2人	2人	2人	
就労者数	2人	1人	2人	2人	1人	1人	
就労及び生活一般相談件数	17件	22件	30件	20件	22件	30件	
経済的支援・生活援助相談件数	22件	35件	20件	4件	13件	15件	
事務事業名	2043003	助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1, 000	0	0	1, 000	0. 0%			
○ 母子生活支援施設入所の母子に対する支援 児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない母を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。 ○ 令和2年度の利用者はありませんでした。							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
措置家庭数	1世帯	1世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	

子育て応援課		一般会計																																																		
		款		項		目	決算書頁																																													
		3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	P94																																												
事務事業名	2041015	児童手当支給事業																																																		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																															
860,000,000	787,420,000	0	72,580,000	91.6%																																																
○ 児童手当法に基づき、中学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を年3回（6月、10月、2月）支給しました。（公務員は除きます。） <table><tr><td>児童の年齢</td><td colspan="2">児童手当の額（1人当たり月額）</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">平成24年4月分から</td></tr><tr><td>3歳未満</td><td>一律</td><td>15,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">3歳以上 小学校修了前</td><td>第1子・第2子</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>15,000円</td></tr><tr><td>中学生</td><td>一律</td><td>10,000円</td></tr></table> ○ 児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童一人につき月額5,000円を支給しました。 ※ 経費は、国（事業主拠出金含む。）、県及び市に定められた各負担割合に応じ支出しています。 【成果数値】 （人数は各年度末現在） <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>児童手当受給者数</td><td>3,963人</td><td>3,864人</td><td>3,742人</td><td>3,644人</td><td>3,528人</td><td>3,432人</td></tr><tr><td>児童手当対象児童数</td><td>6,959人</td><td>6,809人</td><td>6,626人</td><td>6,442人</td><td>6,211人</td><td>5,974人</td></tr><tr><td>児童手当支給額</td><td>920,165千円</td><td>901,100千円</td><td>876,860千円</td><td>852,155千円</td><td>823,745千円</td><td>787,420千円</td></tr></table>								児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）			平成24年4月分から		3歳未満	一律	15,000円	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	第3子以降	15,000円	中学生	一律	10,000円	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	3,432人	児童手当対象児童数	6,959人	6,809人	6,626人	6,442人	6,211人	5,974人	児童手当支給額	920,165千円	901,100千円	876,860千円	852,155千円	823,745千円	787,420千円
児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）																																																			
	平成24年4月分から																																																			
3歳未満	一律	15,000円																																																		
3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円																																																		
	第3子以降	15,000円																																																		
中学生	一律	10,000円																																																		
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																														
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	3,432人																																														
児童手当対象児童数	6,959人	6,809人	6,626人	6,442人	6,211人	5,974人																																														
児童手当支給額	920,165千円	901,100千円	876,860千円	852,155千円	823,745千円	787,420千円																																														
事務事業名	2042003	家庭保育室児童保育委託事業																																																		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																															
132,000	0	0	132,000	0.0%																																																
○ 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。市内の武蔵台わんぱく保育園については、平成27年10月に事業所内保育事業に移行され、市内の家庭保育室は存在せず、保護者の希望で市外の家庭保育室へ委託する場合に利用されることになりました。 令和2年度については、前年度と同様、市外の家庭保育室への入室はありませんでした。 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>委託人数（延べ）</td><td>52人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>								成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	委託人数（延べ）	52人	0人	2人	0人	0人	0人																															
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																														
委託人数（延べ）	52人	0人	2人	0人	0人	0人																																														

子育て応援課		一般会計												決算書頁				
		款						項							目			
		3	民生費					2	児童福祉費						2	児童措置費		

事務事業名	2042004	民間保育園等児童保育委託事業											
予算現額(円)	支出済額(円)		翌年度繰越額(円)				不用額(円)				執行率		繰越除く執行率
552,613,000	501,198,550		0				51,414,450				90.7%		

○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園及び管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。

・ 入所児童数 (単位:人)

保育所(園)名	令和2年度(延べ人数)							令和元年度(延べ人数)						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園	35	233	242	313	288	324	1,435	60	222	288	271	324	324	1,489
開栄保育園	88	130	208	192	180	180	978	80	188	189	180	168	195	1,000
あさひ保育園	106	172	204	264	252	324	1,322	67	187	260	275	324	390	1,503
日高こどもえん保育園	-	-	-	-	-	-	0	108	216	201	204	-	-	729
光進保育園	59	108	111	156	141	156	731	63	124	146	144	161	144	782
日高どろんこ保育園	105	132	167	201	216	251	1,072	102	132	166	211	203	262	1,076
管外私立保育所(園)	-	20	13	22	25	24	104	9	17	18	28	24	30	126
計	393	795	945	1,148	1,102	1,259	5,642	489	1,086	1,268	1,313	1,204	1,345	6,705

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内委託保育園数	6園	6園	6園	6園	6園	5園
市内委託保育園委託料	572,001,480円	577,747,550円	583,870,740円	603,103,070円	610,483,270円	490,527,480円
管外委託保育園数	19園	13園	11園	13園	13園	9園
管外委託保育園委託料	25,444,370円	14,426,990円	16,193,520円	14,668,540円	13,167,340円	10,671,070円

事務事業名	2042005	民間保育園等特別保育支援事業											
予算現額(円)	支出済額(円)		翌年度繰越額(円)				不用額(円)				執行率		繰越除く執行率
59,381,000	43,774,980		0				15,606,020				73.7%		

○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園又は認定こども園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。

・ 特別保育事業費補助金

事業名	対象園数	実施園	補助金額
1歳児担当保育士雇用費	7園	市内5保育園、フレンド、市外1施設	16,780,000円
乳児途中入所促進事業	4園	高萩、開栄、光進、フレンド	2,562,000円
長時間保育対策事業	2園	あさひ、日高どろんこ	749,600円
障がい児保育対策事業	2園	高萩、開栄	5,520,000円
アレルギー等対応特別給食提供事業	4園	開栄、あさひ、市内2認定こども園	2,400,000円
一時預かり事業	7園	市内2認定こども園、市外5施設	5,524,380円
病後児保育事業	1園	日高どろんこ	2,357,000円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業	10園	市内5保育園、市内2認定こども園 外3施設	4,464,000円
安全対策事業	10園	市内5保育園、市内2認定こども園 外3施設	3,418,000円
計			43,774,980円

特別保育事業対象保育施設（16園）・・・市内5保育園（高萩、開栄、あさひ、光進、日高どろんこ）、市内2認定こども園（フレンド、日高ふじみだい）、市内3地域型保育施設及び市外6民間保育施設

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別保育事業実施園数	11園	11園	11園	14園	15園	16園

子育て応援課		一般会計					決算書頁
		款		項		目	
		3	民生費	2	児童福祉費	2	
事務事業名	2042010	子どものための教育・保育給付事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
370,821,000	341,564,597	0		29,256,403	92.1%		
○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の幼稚園等へ入園している子どものための教育、保育給付を行いました。							
施設型給付費 認定こども園・幼稚園（新制度移行） (延べ人数)							
施設名		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
フレンド認定こども園 外11施設		—	119人	699人	979人	2,357人	4,154人
地域型保育給付費 小規模保育事業・家庭的保育事業 (延べ人数)							
施設名		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
キッズあさひ 外2施設		—	50人	184人			234人
地域型保育給付費 事業所内保育事業所 (延べ人数)							
施設名		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
武蔵台わんぱく保育園 外2施設	地域枠	—	11人	26人			37人
	従業員枠		19人	84人			103人
施設型給付費 管外公立保育所 (延べ人数)							
管外委託市町		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
入間市・越生町		—	0人	17人	5人	0人	22人
【成果数値】							
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託入園児数（延べ）		81人	249人	713人	2,077人	2,161人	4,550人
※ 平成28年度から管外委託公立保育所が含まれます。							
事務事業名	2042011	子育てのための施設等利用給付事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
211,500,000	121,583,268	0		89,916,732	57.5%		
○ 令和元年10月から、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設へ通う児童に対する保育料が、幼児教育、保育の無償化の対象となったため、施設等利用給付を行いました。							
幼稚園（通常保育） (延べ人数)							
施設名		3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
たかはぎ幼稚園 外16園		1,546人	1,587人	1,426人	4,559人	113,724,700円	
幼稚園・認定こども園（預かり保育） (延べ人数)							
施設名		3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
たかはぎ幼稚園 外13園		218人	341人	481人	1,040人	4,413,220円	
認可外保育施設 (延べ人数)							
施設名		3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
保育園めぐみ 外5園		28人	60人	12人	100人	2,461,389円	
副食費実費徴収に係る補足給付 (延べ人数)							
施設名		3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
たかはぎ幼稚園 外7園		222人	256人	164人	642人	983,959円	
【成果数値】							
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数（幼稚園）		—	—	—	—	19園	17園
利用施設数（預かり保育）		—	—	—	—	12園	14園
利用施設数（認可外保育施設）		—	—	—	—	4園	6園

子育て応援課		一般会計					
		款		項	目	決算書頁	
		3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費
事務事業名		2043004	児童扶養手当支給事業				
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
201,822,000		174,919,770		0	26,902,230	86.7%	
○ 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいがある家庭の児童について児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給しました。 ○ 障がい基礎年金等を受給しているひとり親の児童扶養手当額と支給制限に関する所得の算定方法が令和3年3月分（令和3年5月支払い）から変更となりました。 ・ 支給要件 児童が18歳到達後最初の3月31日（児童に一定の障がいがある場合は20歳）まで支給 ・ 所得制限 あり ・ 経費の負担割合 国負担率：1／3、市負担率：2／3 ・ 支給額							
児童数		月額（全部支給）		月額（一部支給）			
1人		43,160円		10,180円 ～ 43,150円			
2人		53,350円		1人の場合の月額5,100円～10,180円を加算			
3人以上		1人につき6,110円を加算		1人につき3,060円～6,100円を加算			
・ 受給者数		458人（令和3年3月末現在）うち父子家庭 18人、養育者 2人					
・ 対象児童数		714人（令和3年3月末現在）うち父子家庭 18人、養育者 2人					
【成果数値】							
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童扶養手当支給額		191,893,970円	194,054,370円	195,690,640円	194,343,100円	234,233,950円	174,919,770円
受給者数（延べ）		5,179人	5,149人	5,107人	4,944人	5,775人	4,322人

子育て応援課		一般会計						決算書頁
		款		項		目		
		3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費	
事務事業名	2041016	児童ふれあいセンター維持管理事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
13,876,000	13,787,080	0	88,920	99.4%				
○ 旧高萩南保育所（昭和54年3月建築）を転用し、平成13年4月に開設した当センターは、令和元年12月31日をもって閉館となりました。 ○ 5月1日から9月30日まで、当センターの解体工事を行いました。 工事終了後は、市有地の有効利用を図るため、跡地の測量を行いました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
利用者数（延べ）	6,642人	6,678人	7,368人	5,042人	3,589人	—		
事務事業名	2041017	高根児童室運営事業						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
1,165,000	1,094,967	0	70,033	94.0%				
○ 高根小学校内に施設を整備し、小学生以下の児童に対して遊びの場の提供や、児童及びその保護者に交流の場を提供したほか、支援員が子育てに関する相談に応じました。 また、令和2年度からは、地域子育て支援センター「おひさま」として拠点事業所登録を行いました。 ○ 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全8回） 親子でリトミック、親子で工作あそび等 ○ 子育て応援自動販売機の売上げの一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、多目的キャビネット、室内ベンチ、絵本等を購入し、施設の充実を図りました。 場 所 日高市大字中鹿山523番地3 高根小学校東棟1階 開 館 日 243日 月曜日から土曜日まで（祝日及び12月28日から1月4日までは休館） 開館時間 午前9時から午後5時まで ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月、5月は臨時休館しました。利用再開後は、予約による利用人数制限や検温、消毒の徹底、マスク着用の励行等の感染防止対策を行い、開館しました。 ○ 県の補助金を活用し、消毒液等の衛生用品のほか、非接触型体温計等を購入し、感染症対策を強化しました。								
【成果数値】								
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
利用者数（延べ）	7,072人	7,157人	7,041人	6,435人	3,872人	1,792人		

子育て応援課		一般会計									
		款		項		目		決算書頁			
		3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費	P94			
事務事業名		2041018		ちびっ子広場維持管理事業							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率		
2,056,000		1,969,812		0		86,188		95.8%			
○ ちびっ子広場の適正管理											
広 場 名				主な対応内容							
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)				遊具等の点検、樹木のせん定作業実施							
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)				遊具等の点検							
○ 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理											
高麗川地区ちびっ子広場				久保区・芝ヶ谷戸区							
高萩地区第3ちびっ子広場				日高団地区・高萩新宿区							
【成果数値】											
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
ちびっこ広場数		3か所		3か所		3か所		2か所		2か所	2か所
ちびっこ広場面積		11,945㎡		11,945㎡		11,945㎡		8,751㎡		8,751㎡	8,751㎡
事務事業名		2041029		子育て総合支援センター運営事業							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率	
377,000		344,191		0		32,809		91.3%			
○ 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所の運営を行いました。											
○ 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。											
○ 関係機関との連携、地域との交流											
・ 子育て支援拠点情報交換会を開催（1回）											
・ 障がい者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週3回）											
場 所 日高市大字楡木201番地 日高市総合福祉センター「高麗の郷」内											
開 館 日 267日 月曜日から日曜日まで											
(毎月第1、第3の土曜日及び祝日並びに12月28日から1月4日までは休館)											
開館時間 午前9時から午後5時まで											
※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月、5月は臨時休館しました。利用再開後は、検温、消毒の徹底、マスク着用の励行等の感染防止対策を行い、開館しました。											
【成果数値】											
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）		—		—		—		18,694人		11,348人	4,557人

子育て応援課		一般会計										決算書頁			
		款					項							目	
		3	民生費				2	児童福祉費				3	児童福祉施設費		
事務事業名	2042006	学童保育室維持管理事業													
予算現額(円)	支出済額(円)			翌年度繰越額(円)				不用額(円)				執行率		繰越除く執行率	
345,481,000	314,661,477			0				30,819,523				91.1%			
○ 入室児童数等 (延べ人数)															
学童保育室名		令和2年度							令和元年度						
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室・高根ラッキー学童保育室		96	170	259	84	192	168	969	184	260	101	216	172	139	1,072
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室		239	241	277	192	124	133	1,206	249	288	257	181	171	98	1,244
武蔵台学童保育室		155	129	97	136	64	103	684	103	165	132	93	132	23	648
高萩学童保育室		143	84	204	236	79	81	827	82	215	268	108	125	195	993
高萩よつば学童保育室		250	257	154	143	70	111	985	280	197	190	163	158	12	1,000
高麗学童保育室		134	164	75	138	64	92	667	173	123	161	68	154	5	684
高萩北学童保育室		188	128	172	121	122	60	791	151	159	154	141	166	58	829
高麗川かえで学童保育室		288	231	240	75	102	38	974	242	243	106	135	33	44	803
高麗川さくら学童保育室		98	48	134	72	60	36	448	48	150	72	59	34	78	441
日高どろんこ学童保育室		193	187	168	112	113	24	797	187	199	162	220	35	20	823
高萩北かがやき学童保育室		96	0	48	24	84	24	276	0	47	34	95	24	29	229
計		1,880	1,639	1,828	1,333	1,074	870	8,624	1,699	2,046	1,637	1,479	1,204	701	8,766
○ 施設の維持管理状況															
・ 修繕 高麗川、高麗川かえで及び高萩北学童保育室の畳修繕、高萩学童保育室屋根修繕 等															
・ 工事 高麗川学童保育室室内床面塗装工事、高麗川かえで学童保育室電気温水器設置工事															
【成果数値】															
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
保育室入所者数 (延べ)		7,633人		8,160人		8,091人		8,603人		8,766人		8,624人			
事務事業名	2042007	公立保育所保育運営事業													
予算現額(円)	支出済額(円)			翌年度繰越額(円)				不用額(円)				執行率		繰越除く執行率	
108,965,000	93,126,422			0				15,838,578				85.5%			
○ 施設の状況及び入所児童数															
保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計							
開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計		310人					
建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造								
令和2年4月1日		76人		63人		61人				200人					
平成31年4月1日		76人		70人		71人				217人					
○ 施設の維持管理状況															
・ 高麗川保育所…廊下網戸設置工事、厨房便器洋式化工事 外															
・ 高麗保育所……屋根改修工事 外															
・ 高根保育所……事務室床修繕 外															
・ 各所共通……エアコンメンテナンス															
○ 一日保育士体験を実施 (高麗川、高麗、高根保育所)															
子どもを預けている保護者の皆さんに、保育所における子どもの活動を見ることがと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感していただきました。令和2年度は、希望する保護者を対象として実施しました。															
【成果数値】															
成果数値		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
一日保育士体験参加者数		247人		254人		228人		216人		224人		122人			